

2026 年度 愛知東邦大学 課題探究入試 課題

次のテーマの中から 1 つを選択し、800 字程度（720 字以上 800 字以内）でレポートを作成してください。但し、ここで示されたものだけで作成するのではなく、あなた自身でテーマに関する文献・資料（図書、雑誌、新聞、Web 資料など）を収集して調べ、あなたの考えを主張してください。なお、課題レポート作成にあたり、使用した文献・資料等は、必ず「課題レポート表紙」の所定の欄に記載してください。

なお、テーマによって個別の問いが設定している場合があります。本文をしっかりと確認して課題に取り組んでください。

■経営学部 ビジネス学科/コミュニケーション・デザイン学科

- テーマ 1：デジタル化社会 1
テーマ 2：日本の生命保険業界の将来 3

■人間健康学部 人間健康学科

- テーマ 1：子どもの運動嫌い 5
テーマ 2：職業選択とジェンダーの問題 7

■教育学部 子ども発達学科

- テーマ 1：小学校における「インクルーシブ教育」 9
テーマ 2：幼稚園などにおける体験と ICT 機器活用の両立 10

志望理由書・課題レポートの提出用紙は以下のサイトからダウンロード・印刷ができます。

<https://www.aichi-toho.ac.jp/admission/essentials>

※A4 サイズ、片面印刷にてお願いします



経営学部

経営学部

テーマ1：デジタル化社会

政府は、マイナンバーカード所持の義務化がされていない中、デジタル化を推し進めることを目的として、2024年12月2日以降、従来発行されてきた健康保険証の新規発行を廃止し、マイナンバーカードと一体化させた「マイナ保険証」への移行を本格的にスタートさせました。

さて、本格的にスタートさせる前から様々な問題が指摘されていましたが、この政府の「マイナ保険証」への一本化の進め方は正しかったといえるのでしょうか。以下にあげた記事や自分で調べた資料をもとに、健康保険証を「マイナ保険証」として一本化することのメリット、デメリットを示した上で、デジタル化を推し進めることを目的とした「マイナ保険証」の施策に対するあなたの考えをまとめてください。

現行の保険証廃止へ 混乱回避が政治の責任だ

いったん立ち止まり、円滑に移行する手立てを尽くすべきだった。国民の不安を解消しないまま突き進んだ政府の責任は重い。

来月2日から、現行の健康保険証が発行されなくなり、マイナンバーカードと一体化される。

マイナカードは国民の4人に3人が持ち、うち約8割が保険証の登録を済ませた。ただ、利用率は2割に満たない。背景には、国の場当たり的な対応への不信もあるのだろう。

デジタル相だった河野太郎氏が2022年10月、現行の保険証の「24年秋廃止」を唐突に表明した。カード取得を事実上義務化し、普及を急ぐ狙いがあった。

期間限定でポイント付与のキャンペーンを展開したこともあって申請が急増し、個人情報のひも付けミスが多発した。修正は約1万6000件に上った。その後も登録情報の誤りにより、医療機関の窓口で全額自己負担を求められるといった問題が報告されている。

マイナ保険証では、医師と患者が投薬情報や受診履歴などを共有できるようになる。しかし、データの更新には時間がかかり、利便性を感じにくいのが実情だ。

登録をしていない人には、代わりとなる資格確認書が発行される。当初は有効期間が1年とされたが、批判の高まりを受け5年に延長された。

拙速な制度移行には、与党内にも慎重論がある。石破茂首相も自民党総裁選では時期見直しを示唆していた。

現行の保険証は最長1年使えるため、来月以降はマイナ保険証、現行の保険証、資格確認書が併用される複雑な仕組みになる。

75歳以上の後期高齢者は、来年7月末で今の保険証の期限が切れる。窓口で慣れないカードリーダーの操作などに戸惑う人が続出しかねない。資格確認書などの送付作業は膨大で、トラブル

が起きる懸念もある。

国は電話相談などの態勢を整え、混乱を最小限に抑える努力をすべきだ。現場任せは許されない。

医療の質や安全の向上に、デジタル化は有用である。だが、理解を得ないまま進めても、マイナ保険証の普及が遅れるだけだ。利用者に寄り添った対応が求められている。

「毎日新聞 電子版」2024 年 11 月 24 日

<https://mainichi.jp/articles/20241124/ddm/005/070/080000c>

経営学部

テーマ2：日本の生命保険業界の将来

長らくわが国では生命保険会社が活発に活動してきました。その結果として現在では生命保険の世帯普及率が8割を超えるなど世界的に見ても高い普及率にあり、保険料の額も米国などの数倍にわたる状況になっています。

そして今日、日本の生命保険会社が海外事業へと進出する動きが出てきています。以下の記事に見るように2024年8月には大手生命保険会社の一つである明治安田生命が、そして2024年12月には業界最大手の日本生命が米国での事業展開を見据えた動きを開始しています。

さて、この生命保険会社の海外進出の動きは、日本の生命保険業界に明るい未来をもたらすでしょうか。以下にあげた記事や自分で調べた資料をもとに、日本の生命保険業界の現状を示した上で、日本の生命保険業界の将来に対するあなたの考えをまとめてください。

明治安田生命、米中堅生保を買収 3000億円

明治安田生命保険は団体保険事業を主力とする米中堅生保のアメリカン・ヘリテージ・ライフを買収する。買収額は関連子会社も含めて約20億ドル（約3000億円）。人口減少で国内市場の縮小が見込まれるなか、安定成長が続く米国市場で事業を拡大する。

明治安田生命が14日、子会社である米スタンコープを通じて、アメリカン・ヘリテージの親会社の米保険大手オールステートから全株式を取得すると発表した。2025年6月末までに買収手続きを終え、日米の監督当局から認可を得た後に連結子会社とする予定だ。

米国では福利厚生の一環として、企業が団体医療保険に加入し従業員に提供することが一般的だ。フロリダ州に本社を置くアメリカン・ヘリテージは中でも任意加入型の団体保険事業を主に手がけ、23年の保険料収入は約10億ドル、税引き前利益は約1億2000万ドルだった。

米国では保険料の高騰を背景に、コストを抑制できる任意加入型の団体保険の人氣が高まっており、市場規模は過去10年間で約1.5倍に拡大している。明治安田生命は買収によって任意加入型の市場に足がかりを築く。

明治安田生命は16年3月に約6200億円でスタンコープを完全子会社化し、米国市場に本格進出した。23年にはスタンコープを通じて米医療保険大手エレバンス・ヘルスの団体保険事業も買収した。スタンコープは企業の全従業員が対象となる全員加入型に強く、全員加入型の団体就業不能保険では全米6位に位置する。一方で任意加入型は全米20位にとどまっていたが、今回の買収で両方のタイプに強みを持つことになる。

地域的にも補完関係を構築できる。アメリカン・ヘリテージが米東南部に事業基盤を持つのに対し、スタンコープは西部や南部が地盤だ。買収後は両社の顧客に全員加入型と任意加入型を併

売し、新契約を伸ばしていきたい考えだ。

今回の買収で明治安田生命の本業の収益（基礎利益）は年 200 億円程度増える計算だ。明治安田生命は日本市場よりも高い成長が期待できる米国などに投資した上で、買収で上がった利益を国内の契約者に還元していく方針だ。

「日本経済新聞 電子版」2024 年 8 月 14 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB134WP0T10C24A8000000/>

人間健康学部

人間健康学部

テーマ1：子どもの運動嫌い

次の文章は、運動嫌いになる要因の一例を述べた記事です。この記事や自分で調べた資料をもとに運動嫌いになる要因を示した上で、その解決策や運動やスポーツを楽しいと思わせる方法について、あなたの考えをまとめてください。

子どもの運動嫌いは学校体育が原因？

子どもの「好き」を奪う呪いの言葉とは

(前略)

「学校の先生たちは基本的に真面目で子どもが好きなんです。だから子どもたちの能力を伸ばしたいと考えて、二重飛びが何回できるようになる、などといった最低到達目標を掲げた学習カードなどを作るわけです。それがいつの間にか“ここまでできないといけない”というふうに誤解されて広まってしまう。最初は善意で作った目標が、3年生では25メートルを泳げないとダメだよとか、跳び箱を何段飛べなきゃダメなんだよねと、義務、必須の課題になってしまっているケースが多いんです」

教師たちが生徒を思って作った目標が、できる子とできない子を生みだし、結果として運動嫌い、体育嫌いに繋がっているとしたら本末転倒ではないだろうか。松尾氏はこうした教師の指導に対する姿勢について著書『不親切教師のススメ』の中で以下のように記している。

立ち止まり、考えてみてほしい。一体、誰のためにできるようにさせたかったのか。子どものため、というのが一般的な回答になるだろうが、実際には指導者の設定した目標達成のためであったり、指導力を証明するためであったりすることがままある。

(『不親切教師のススメ』さくら社刊 37 ページ)

これは松尾氏の過去の経験からくる自戒の念も込めた言葉だが、書籍ではさらに、以下のよう

技能の習得については、本人の意思を尊重するのがいい。本人が「何が何でも達成したい」というのであれば、それに寄り添い成功へと導くのが指導者の仕事の本分である。一方で、本人にそれができるようになりたいという強い願いがないのであれば、指導者としてやるべきことをやったら、後は本人に任せればいい話である。

(『不親切教師のススメ』さくら社刊 37 ページ)

ここだけを切り取ると誤解を受けそうだが、松尾氏は、スポーツにおいて指導者が熱心に指導することを否定しているわけではない。あくまでも体育の授業の話をしているのだ。
(後略)

「パラサポ Web」 2023 年 5 月 26 日

<https://www.parasapo.tokyo/topics/106072>

人間健康学部

テーマ2：職業選択とジェンダーの問題

次の文章は、男性養護教諭が抱える葛藤について説明された記事です。このように、特定の職種に就くために、ジェンダーが壁として立ちはだかるケースが日本社会には散見されます。
この記事の他に、職業選択におけるジェンダーの問題に関する文献や記事を調べ、その解決策とあなたの考えをまとめてください。

「男性養護教諭」はなぜ少ない？問題は性別でなく「選択肢がない点」の理由

"ケア職＝女性"の社会的観念が採用にも影響

「保健室の先生が男性」と聞くと「珍しい」と感じるだろう。それもそのはず、全国の男性養護教諭は80人（2023年度）。養護教諭全体の約3万7000人に占める割合はわずかだ。そこで2名の男性養護教諭に、男性であることの利点や難しさ、子どもたちとの関わり方などについて聞いた。

（中略）

採用時は「男性だから」と違和感のある対応も経験

「実は、全寮制フリースクールの寄宿寮の職員兼養護教諭にも応募していたのですが、採用直前で稟議にかけられ、『男性では難しい』と採用を断念されたことがありました」（津馬氏）

「とある自治体の個人面接試験で、最初の質問が『男性養護教諭の弱みは何ですか』でした。多くは、その自治体を希望した理由や養護教諭を志した動機などが一般的かと思います。異性への配慮が必要なのは当然ですが、『そういった点は女性養護教諭でも同じではないか』と疑問に感じました」（長野氏）

「実際に、男性の養護教諭を取らないと噂されている自治体はありますね。一方でふたを開けてみると、柔和な印象の女性の養護教諭が『それで生徒指導ができるのか』と言われるなど、イメージ先行の圧迫面接と思われる体験をする人は性別に関係なく存在するようです」（津馬氏）

そもそも現状では、養護教諭を目指す男性の母数が少ないのも事実だ。志願者を増やすために津馬氏は、「キャリアモデルを示したり、『ケア職は女性』という社会的イメージの払拭が必要」と語る。

「理想は、一般の先生も養護教諭的な物事の見方や関わり方ができるようになることです。学力・体力の向上、自己実現などすべての土台には心身の健康があるはずです。多くの先生は学校保健安全法の内容に詳しくありませんが、この知識や技能は教員全員が持っていて悪くないはずです」（津馬氏）

学校の保健がすべて養護教諭の肩にかかる業務過多も課題だが、実は複数配置も一長一短なのだという。実習段階では単数配置を前提にするため、現場での役割分担に難しさがあったり、毎年相手が変わる場合の煩わしさもあるからだ。

長野氏や津馬氏も所属する「男性養護教諭友の会」では、男性養護教諭への認知と理解の輪を広げる研修会を開催するほか、ホームページや書籍などを通じた積極的な発信を行っている。管理職をはじめ、どうしても男性養護教諭への戸惑いが残る人がいることは事実だ。

長野氏は、「前例がないなど、学校が慎重にならざるをえない事情も理解できます。だからこそ、今こうして養護教諭として働くことができている私たちが、個々や『男性養護教諭友の会』の活動を通して草の根で活動を続けなくては」と語る。

彼らの言動は、養護教諭の力量は性別によるものではなく、1人1人が専門職として力を発揮できているかどうかであるということを強く伝えている。

「東洋経済 education × ICT」2024年8月20日

<https://toyokeizai.net/articles/-/783352>

教育学部

教育学部

テーマ1：小学校における「インクルーシブ教育」

次の文章は、小学校における「インクルーシブ教育」についての記事です。この記事を参考にしながら、小学校における「インクルーシブ教育」の事例について調べ、小学校においてどのような教育を大切にしていくなかにあたって、あなたの考えをまとめてください。

人権保障として義務化する意識 広げて

バーンズ 亀山 静子（米国ニューヨーク州認定の学校心理士）

米国では、新小学1年生の12%程度が何らかの配慮や支援を受けています。大学などに障がい学生が約2割いる米国や英国では、驚くべき数字ではありません。日本も支援が必要な子が8.8%いるとされていますが、実際にはもっと多いでしょう。日本で合理的配慮が進まない理由の一つは、「配慮」という言葉です。「配慮だからしなくてもいい」という意識がまだ強い。子どもの人権保障として「しなければならない」という意識を、社会全体に広げなければ変わりません。

配慮が誤解されている面もあります。日本から来た読み書きが困難な子から「日本では配慮でノートは取らなくてよかった」と聞いて驚きました。一人一台の端末があるのに端末でのノートテイクを教えることも、板書のデータ共有もなかった。「おめこぼし」は学習権の保障にはなりません。

米国は、インクルーシブ教育を大前提に、法令に基づいた支援がなされます。一人ひとりの特性をきちんと把握し、「学校が何ができるか」ではなく、「その子に何が必要か」という子ども主体の視点ですべて考えられます。

座席の変更や聴覚・視覚刺激の軽減、テクノロジー活用、出題や解答方法の工夫、時間延長…。こうした配慮は、当たり前の支援です。

一方で、テストの問題数削減や出題内容の変更などは、丁寧なアセスメントで認められた子が、特別支援教育の対象として配慮を受けます。

2002年に「落ちこぼれ防止法」が施行された米国では、成績が伸びなければ学校側に説明責任が伴います。配慮によって、どんな効果があったのかも説明しなければなりません。日本もアセスメントや配慮の効果を見極められる専門職員を育てて学校に配置し、こうしたシステムを入れるべきでしょう。

「朝日新聞」2024年11月5日 承諾番号 25-1230

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる

教育学部

テーマ2：幼稚園などにおける体験と ICT 機器活用の両立

次の文章は、スマートフォンが脳へ及ぼす影響について聞きとり、まとめられた記事です。この記事のほかに、スマホなどが子どもへ及ぼす影響について書かれた新聞記事や文献を調べ、それらを基に、幼稚園等における「体験と ICT 機器活用の両立」についてあなたの考えをまとめてください。

（論の芽） ついついスマホ…脳にどんな影響が？ 脳科学者・榊浩平さんに聞く

オーストラリア政府はついに 16 歳未満の SNS 規制に乗り出しました。多くの弊害があるとは知りつつ、わかっちゃいるけど手放せないスマホ。「スマホはどこまで脳を壊すか」の著者で脳科学者の榊浩平さん（東北大助教）に、とても怖い話を聞きました。

スマホが最も悪い影響を与えるのは、人間らしさの根幹とも言える脳の前頭前野です。前頭前野は、考える、理解するといった子どもたちが勉強で使う働きや、人とのコミュニケーション、感情の制御などに大きくかかわっています。

これまでの研究で、スマホを使う時間が長い子は勉強時間や睡眠時間とは関係なく学力が下がることや、脳の幅広い領域がほとんど発達しないことなどがわかってきました。

脳は本来ひとつのことにしか集中できないので、スマホの多機能性が悪影響を及ぼし、海外の研究では、現代の人間の集中力は「金魚以下」だという結果も出ています。

何かを調べる際も、紙の辞書を使うかスマホで見るかで、前頭前野の動きがまったく違います。ものごとを記憶にとどめて思い出すというのは、とても労力を使う作業で、それをスマホがやってくれるなら任せよう、と脳は判断するのです。

目的は、情報を得ることなのか、学習することなのか。それを見極め、辞書とスマホを使い分けることが大切です。

親はこれらのリスクを分かった上で、子どもにスマホを与えないと無責任です。

脳は使えば育ち、使わなければどんどんダメになっていきます。活性化させるには読書（特に音読）や、他人とのコミュニケーション、適度な運動が有効です。私たちはスマホに使われるのではなく、何のために使うのか、目的を明確にする必要があります。

とりわけ子どもたちには、1 日の使用時間など自分でルールを作らせ、それを守らせることが大切です。本来であれば、オーストラリアのような規制も議論すべきでしょう。

「朝日新聞デジタル」 2024 年 12 月 4 日

<https://www.asahi.com/articles/DA3S16098818.html>